

2024年12月期 決算説明会資料

サカタインクス株式会社

2025年2月17日

東証プライム | 証券コード:4633

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

- 1 | 2024年12月期 決算要点
- 2 | 2024年12月期 通期実績
- 3 | 2025年12月期 通期予想
- 4 | セグメント別 概況と戦略
- 5 | 資本政策と株主還元

2024年12月期 決算要点

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate, **C**are for the Earth, **C**olor for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

長期ビジョン戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 新しい事業領域への挑戦
- 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化

変革プロジェクト

- グローバル連結経営のさらなる強化
- ステークホルダーとの関係強化
- 人財育成の強化・組織風土の改革

基盤構築

中期経営計画2023
CCC-I

事業拡大・収益力強化

中期経営計画2026
CCC-II

長期ビジョン実現へ

中期経営計画2029
CCC-III

2030

..... DXの推進、資本コストを意識した経営

2024年1月

2026年12月

2024年度 通期業績

- ・ 海外セグメントでの拡販による数量増が業績を牽引し、**売上高、営業利益**ともに**過去最高**
- ・ 成長戦略に伴うC&A社の買収およびサカタブランドソリューションズ設立に伴う経費として、約10億円を一括計上

2025年度 通期業績予想

- ・ **売上高、営業利益**ともに**増収増益予想**
- ・ 人件費を中心に経費の増加が見込まれるが、グループ全体で拡販を押し進めることに加え、海外において原材料価格は安定して推移する見通し

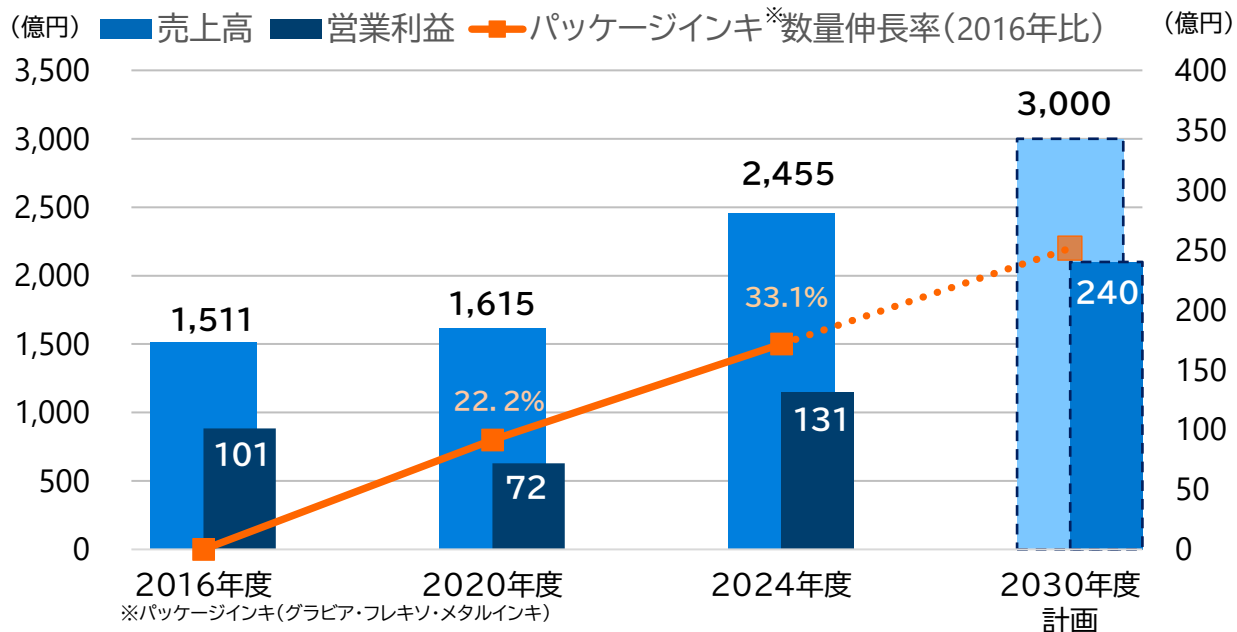
株主還元

- ・ 2024年度は **70円/株へ増配**（2023年度比 **倍増**）、自己株式10億円取得済み
- ・ 2025年度は **90円/株**を予定
キャッシュ・フローや市場期待などを踏まえて、配当と自己株式取得の両面から中期経営計画目標の早期達成を目指す

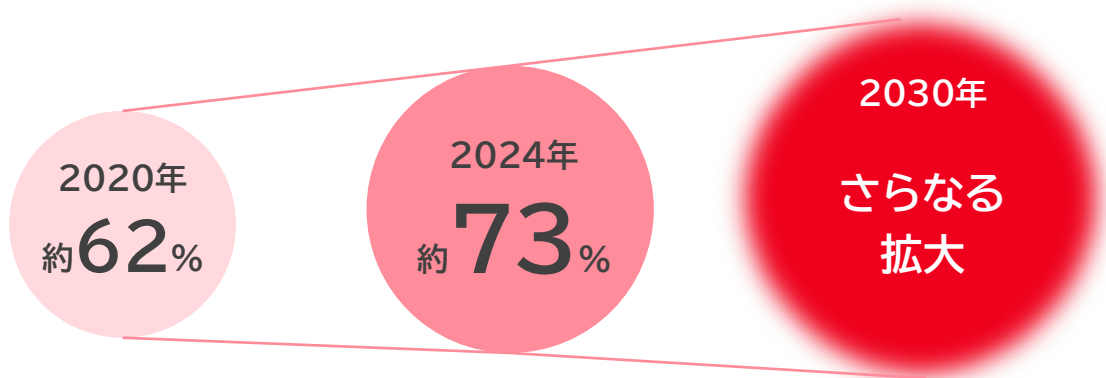
トピックス

- ・ 2024年11月 アメリカのコーティング剤メーカー C&A社を買収
- ・ 2024年5月 サカタブランドソリューションズ(株)の設立

— 2024年12月期 決算要点 (事業拡大・収益力強化に向けて)



海外売上比率



人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域で、需要増加が続く食品を中心としたパッケージ分野でのグローバル連結経営促進

主な取り組み

- 既存事業成長分野への積極投資
 - ・パッケージ用インキ分野、機能性コーティング分野
 - ・産業用インクジェットインキ分野、次世代画像表示材料分野
- グローバル連結経営促進
 - ・グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
 - ・地域連携による購買・生産・物流の効率化
- 適切なプライシング戦略
 - ・原材料を始めとしたコスト変動に機動的に対応
- 当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せるM&Aや新規ビジネス、研究開発への投資
- 新規事業の創出
 - ・エレクトロニクス&エネルギー、バイオベース・脱石化燃料、ヘルスケアの3分野をターゲット
- 人的資本の最大活用化
 - 持続的な成長と中長期的な価値を創出する「人財」

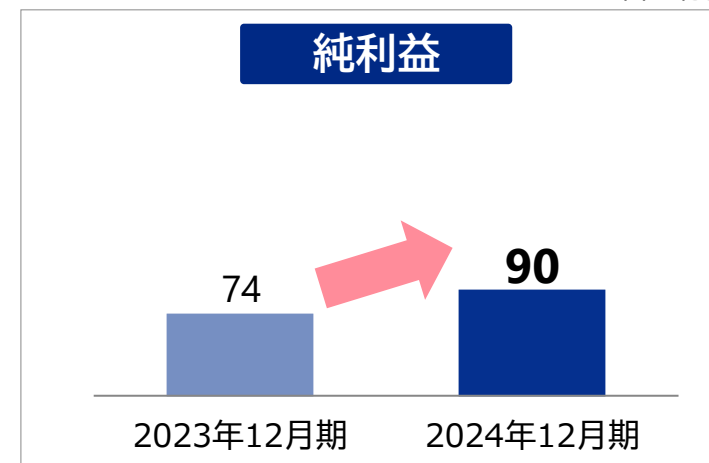
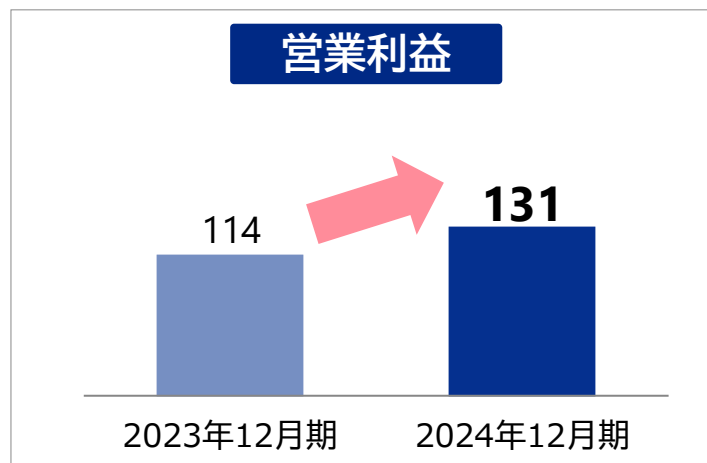
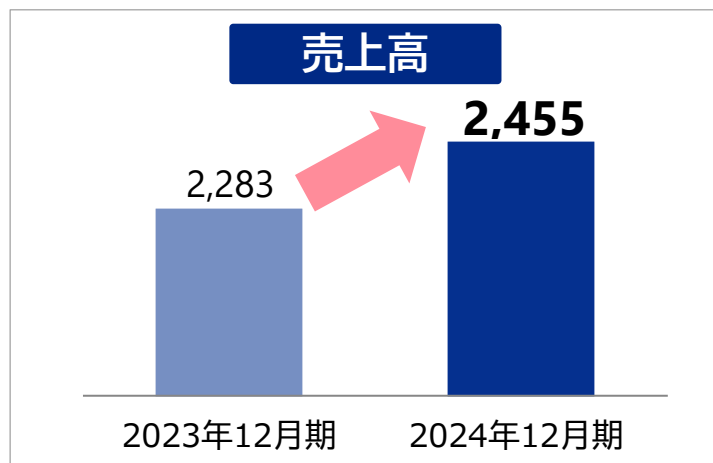
ポラティリティを抑え
安定的な利益を追求

新たな収益源の発掘

2024年12月期 通期実績

取締役 専務執行役員 福永 俊彦

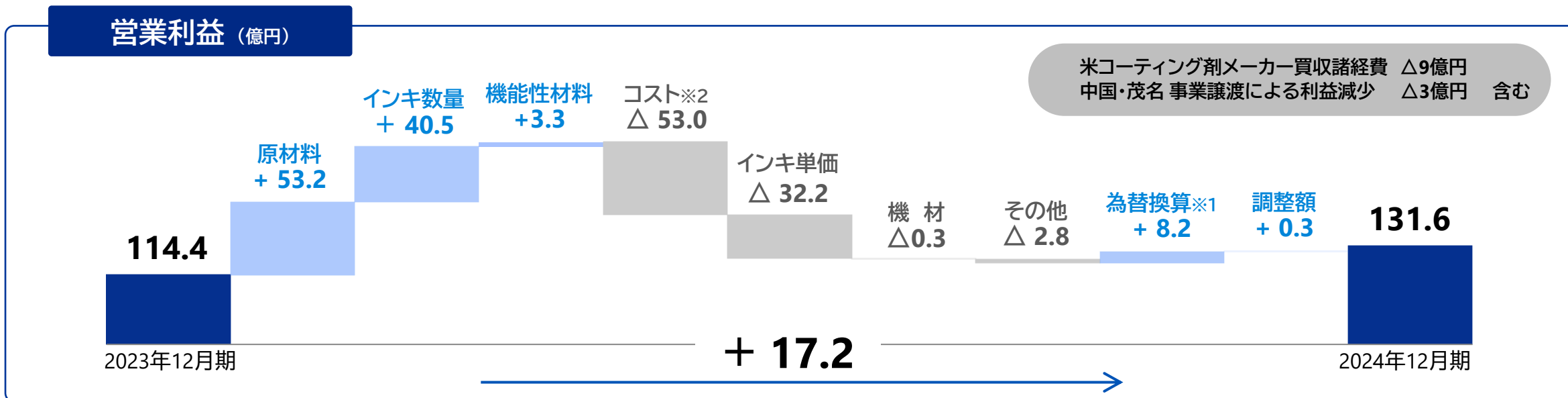
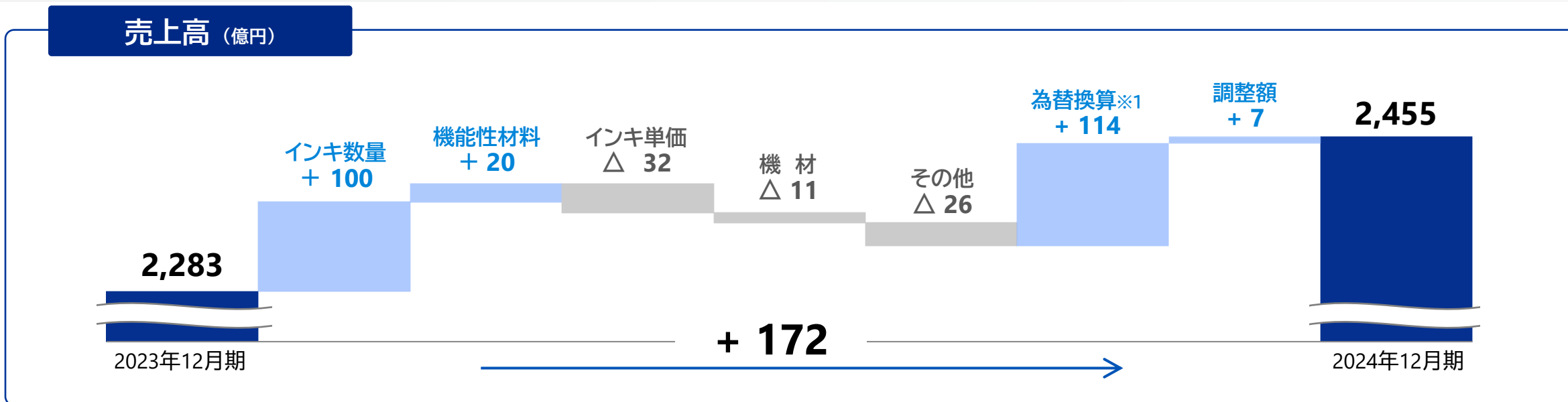
単位:億円



	2023年12月期	2024年12月期			
	金額	金額	増減額	増減率	現地通貨ベース増減率(%)
売上高	2,283	2,455	172	7.5	2.6
営業利益	114	131	17	15.0	7.8
経常利益	136	128	△7	△5.4	△11.2
親会社株主に帰属する当期純利益	74	90	15	20.6	12.3
ROE (%)	8.1	8.5	—	—	—
為替レート 対米ドル(円)	140.56	151.58	11.02	—	—

為替レートについて:

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度: 対米ドルで1円円安になると年間約12億円の売上高増加、約0.8億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど



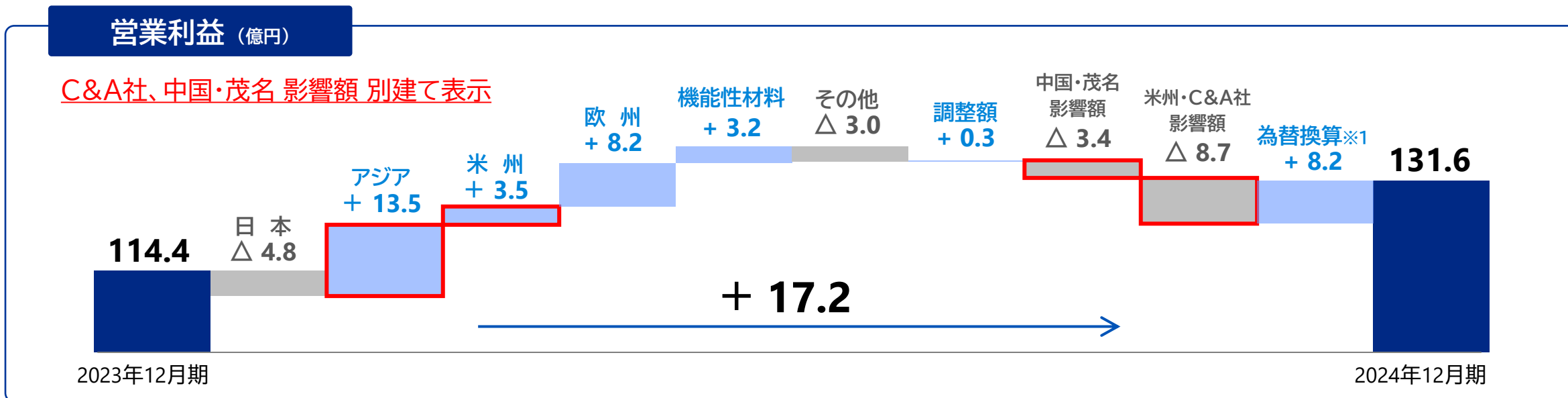
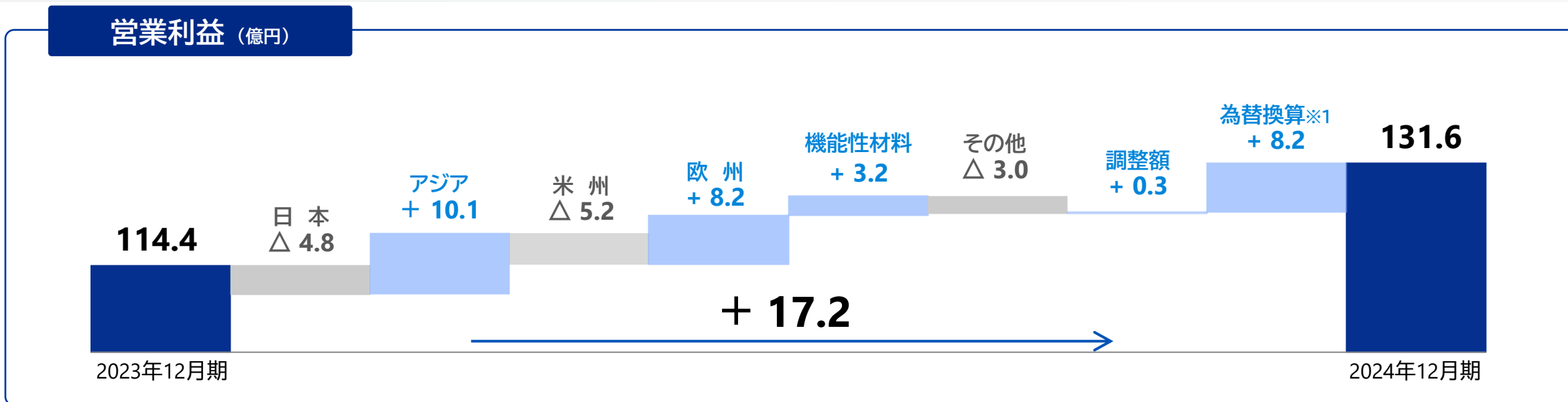
※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額

※2：製造経費や販管費など

単位:億円	売上高				営業利益			
	2023年 12月期	2024年 12月期	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)	2023年 12月期	2024年 12月期	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)
印刷インキ・機材(日本)	529	528	△0.3	△0.3	14	9	△34.1	△34.1
印刷インキ(アジア)	524	582	11.2	4.3	43	57	32.2	23.4
印刷インキ(米州)	788	878	11.4	4.5	46	44	△4.3	△11.1
印刷インキ(欧州)	195	214	9.7	0.7	△7	0	—	—
機能性材料	168	194	15.3	11.8	18	22	21.6	17.2
報告セグメント 計	2,206	2,398	8.7	3.5	115	135	17.2	10.1
その他	153	127	△16.8	△16.8	4	1	△63.6	△63.6
調整額	△75	△69	—	—	△5	△5	—	—
合計	2,283	2,455	7.5	2.6	114	131	15.0	7.8

ポイント

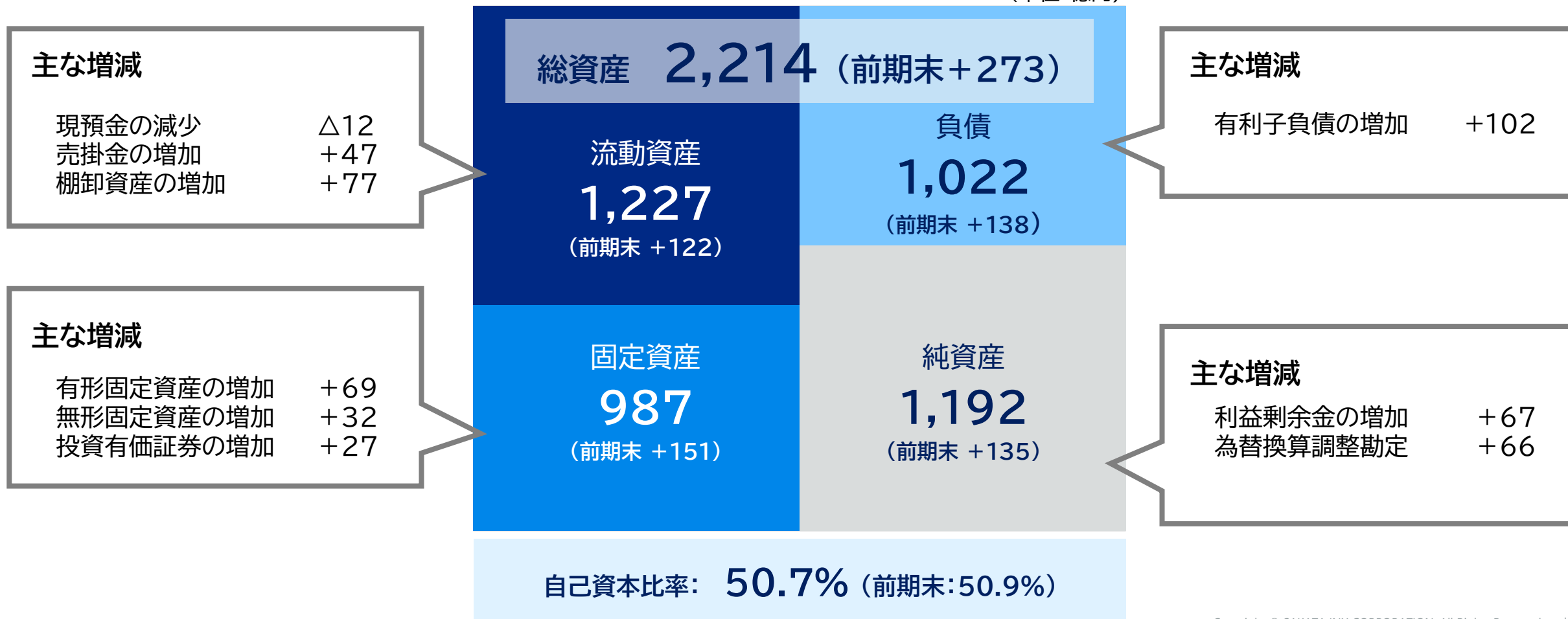
- ・ 成長ドライバーであるアジアや米州において主力であるパッケージ用インキの販売拡大
- ・ 日本は賃金上昇やERPシステムの本格稼働に伴い、経費が増加
- ・ 米州はアメリカのM&Aに係る買収諸経費約9億円を下期に一括計上
- ・ 欧州は拡販により販売数量を伸ばしたことなどにより黒字化
- ・ 機能性材料事業はインクジェットインキの衣食住における新分野での販売拡大、また顔料分散液も堅調



※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額

- ・ 売上増加に伴い、売上債権や棚卸資産が増加
- ・ アメリカでの買収により有形・無形固定資産を含む各資産が増加
- ・ 為替影響による増加

(単位:億円)



営業CFの前年からの主な減少要因は運転資本の増加によるもの
 投資CFについては買収や設備増設などによる有形固定資産の取得や事業譲受による支出などにより減少
 財務CFは配当金や自己株式の取得などがあったものの、借入金の増加などにより資金増加

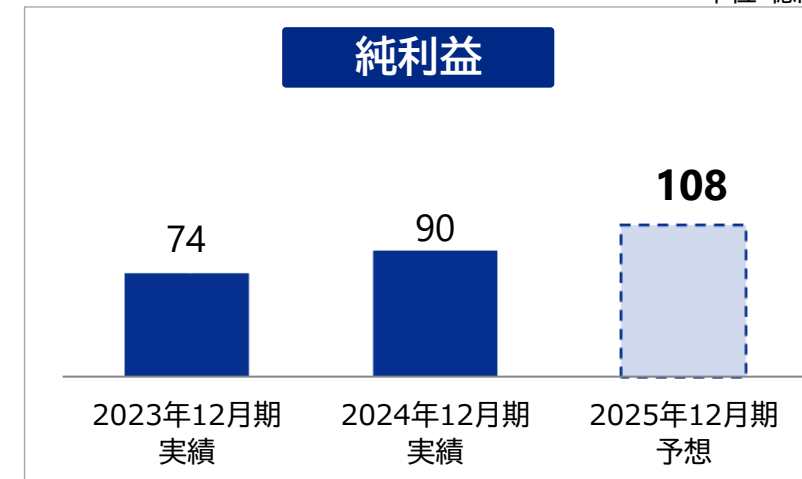
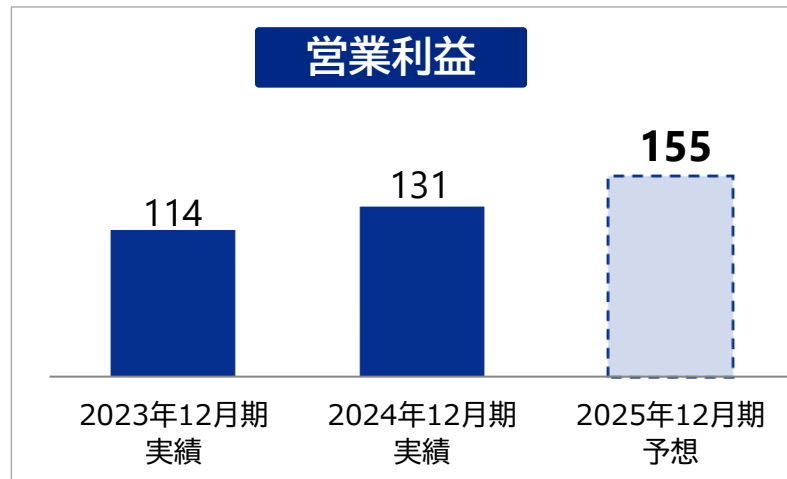
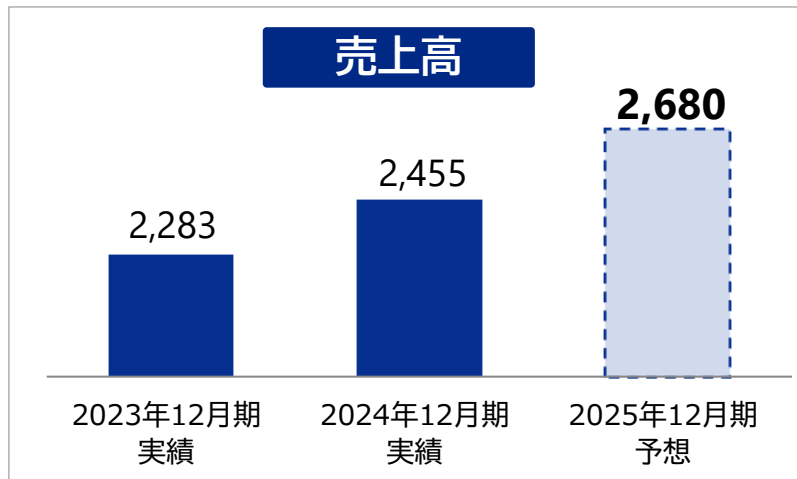
科目	期別	2023年12月期	2024年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		153	89	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75	△148	△72
フリー・キャッシュ・フロー		77	△59	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42	42	85
現金及び現金同等物の期末残高		162	145	△16

2024年度 キャッシュ・フローの主な内訳

営業キャッシュ・フロー	: +89
税金等調整前当期純利益	: +132
減価償却費/のれん償却額	: +56
関係会社出資金売却益	: △6
売上債権の増減額(△は増加)	: △25
棚卸資産の増減額(△は増加)	: △26
仕入債務の増減額(△は減少)	: △18
投資キャッシュ・フロー	: △148
有形・無形固定資産取得による支出	: △74
事業譲受による支出	: △82
財務キャッシュ・フロー	: +42
長期借入による収入	: +113
長期借入金の返済による支出	: △36
配当金の支払い額	: △22
現預金の増減合計	: 145

2025年12月期 通期予想

単位:億円



単位:億円	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年12月期通期予想			2026年 中期経営計画値
	金額	金額	金額	金額	金額	前年比 (増減額・率)		金額
売上高	1,814	2,155	2,283	2,455	2,680	224	9.1%	2,700
営業利益	74	41	114	131	155	23	17.8%	180
経常利益	85	49	136	128	160	31	24.1%	190
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	45	74	90	108	17	19.9%	127
R O E (%)	6.1	5.3	8.1	8.5	-	-	-	10%以上
為替レート 対米ドル (円)	109.80	131.43	140.56	151.58	150.00	△1.58		-

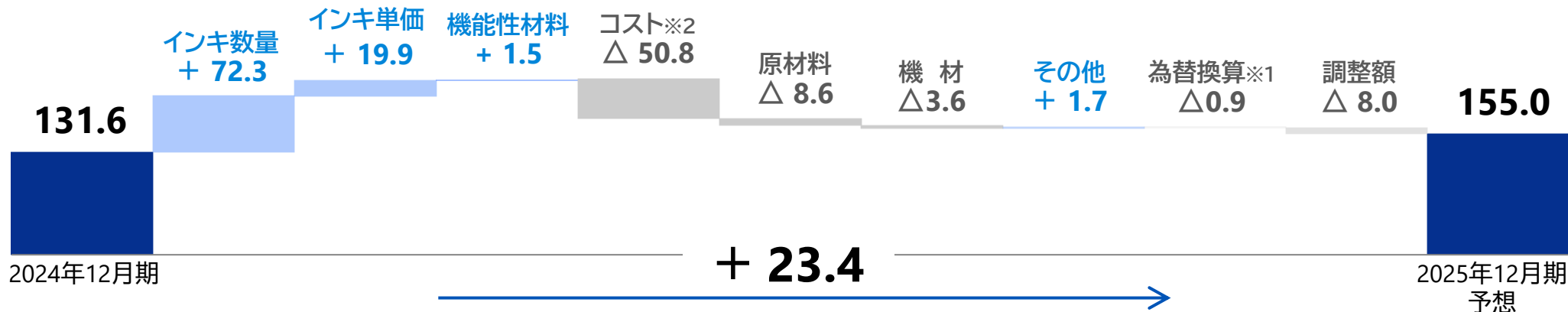
為替レートについて:

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度 : 対米ドルで1円円安になると年間約13億円の売上高増、約1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額

※2：製造経費や販管費など

単位:億円	売上高				営業利益			
	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期 (予想)	前年比 増減率(%)	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期 (予想)	前年比 増減率(%)
印刷インキ・機材(日本)	529	528	516	△2.1	14	9	15	67.7
印刷インキ(アジア)	524	582	615	5.7	43	57	63	11.0
印刷インキ(米 州)	788	878	1,014	15.5	46	44	57	29.5
印刷インキ(欧 州)	195	214	224	4.8	△7	0	3	380.3
機能性材料	168	194	213	10.0	18	22	24	6.3
報告セグメント 計	2,206	2,398	2,585	7.8	115	135	164	22.0
その他	153	127	165	30.1	4	1	3	99.4
調整額	△75	△69	△71	—	△5	△5	△13	—
合 計	2,283	2,455	2,680	9.1	114	131	155	17.8

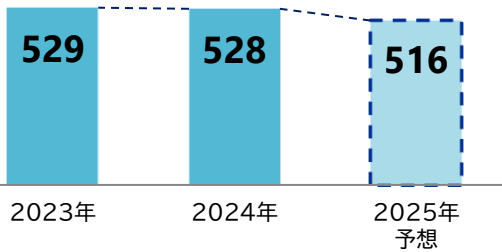
ポイント

- ・ 成長ドライバーであるアジア、米州にて拡販を進め、数量伸長
- ・ 米州ではパッケージインキの販売拡大とともに、C&A社の売上、利益が加わる
- ・ 機能性材料はインクジェットインキ、顔料分散液ともに堅調
- ・ 海外の原材料価格は昨年と同水準、国内は高止まり傾向
- ・ 各セグメントで賃金上昇による人件費増加

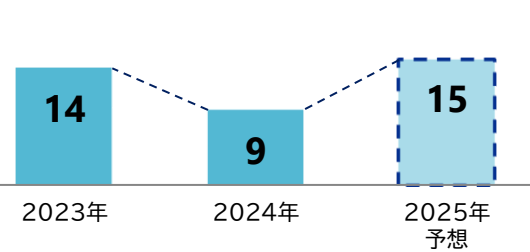
セグメント別 概況と戦略

売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



営業利益



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	122	132	134	139
2023年	129	131	128	140

営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	3	1	1	2
2023年	2	2	4	4

2024年度 増減要因

営業利益 ▲5 億円

- +
- パッケージ用インキの需要回復
 - 価格改定効果
 - 事業構造改革効果

-
- 原材料価格の高止まり、物流費の上昇
 - 賃金上昇、ERPシステム導入によるコスト増

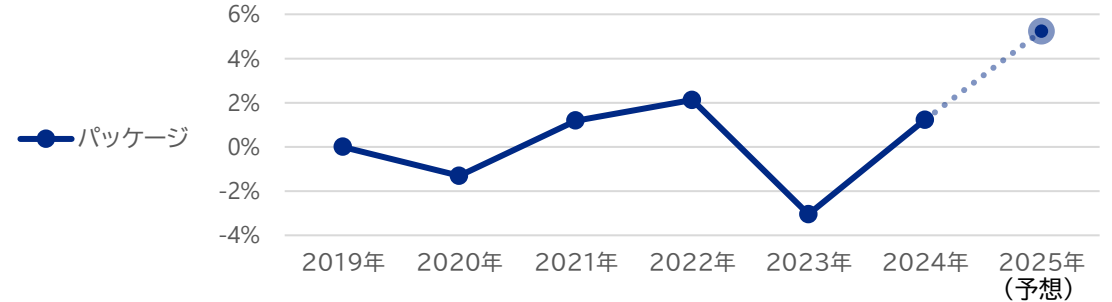
2025年度 増減要因予想

営業利益 +6 億円

- +
- パッケージ用インキの拡販と需要回復
 - 価格改定効果
 - 事業構造改革効果

-
- 原材料価格の高止まり
 - 賃金上昇などコスト増

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



外部環境認識

- パッケージ：食品向けは堅調維持も個人消費の持ち直しは緩やか
- 情報メディア：新聞、カタログ、チラシの発行数の縮小継続
- 原材料：酸化チタンや樹脂材料は高止まり傾向

主要施策

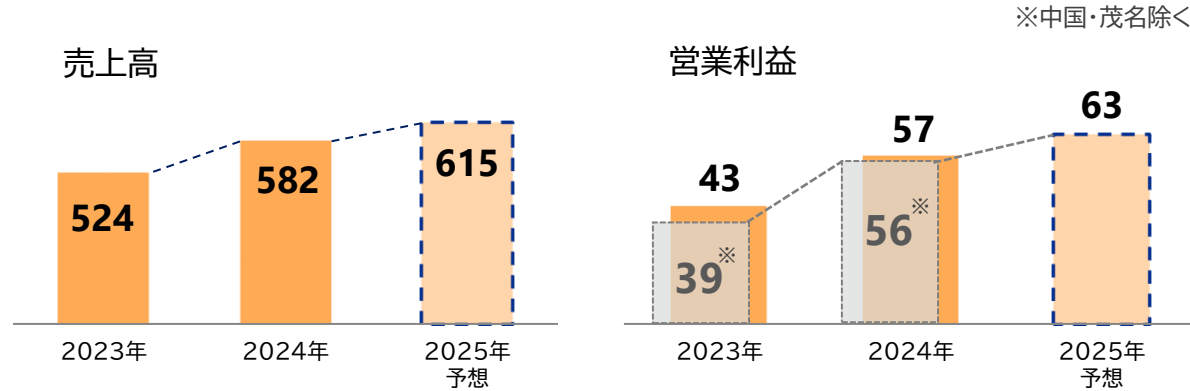
- インキ、コーティング剤の環境配慮型製品の拡販
- 事業構造改革推進
 - 生産/販売：生産拠点の集約、営業拠点の統廃合、情報メディア用インキの戦略的統廃合 など
 - その他：同業他社とのアライアンス など

トピックス 事業構造改革（業務）の推進

- ERP新基幹システムの稼働 2024年 3月
- 既存基幹システムからの移行
 - グローバルで一体化した体制の構築を推進
- BPRの推進（推進室立ち上げ）2024年 11月
- 管理間接部門の業務効率化



売上高・営業利益 (単位:億円)



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	148	142	145	146
2023年	117	123	139	144

営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	15	13	14	14
2023年	7	8	13	14

2024年度 増減要因

営業利益 +14 億円

- ⊕ パッケージ用インキをメインとした各国での拡販と需要増
- ⊕ 原材料価格の低位安定

- ⊖ 経済成長に伴う賃金上昇による人件費増加
- ⊖ 顧客との販売単価の見直し

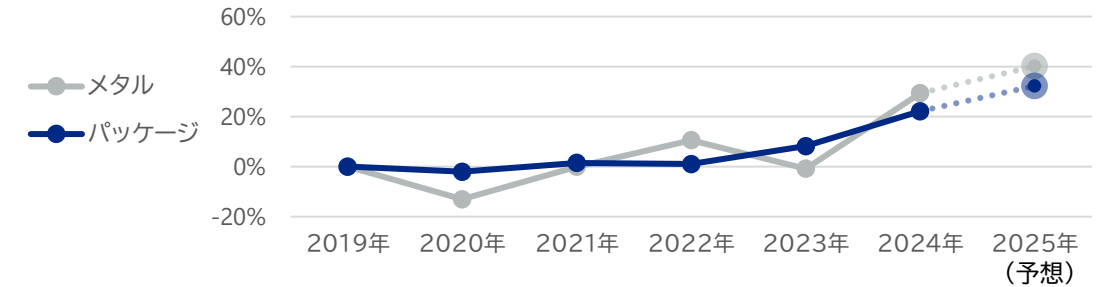
2025年度 増減要因予想

営業利益 +6 億円

- ⊕ パッケージ用インキをメインとした各国での拡販と需要増
- ⊕ 原材料価格の低位安定継続

- ⊖ 経済成長に伴う賃金上昇による人件費増加

数量伸長率 (2019年を基準とした数量伸び率)



外部環境認識

- ・ 人口増加、高い経済成長、中間層拡大によるパッケージ需要の増加
- ・ 成長地域であるために競争環境の激化
- ・ 原材料費は昨年後半から価格低位安定継続
- ・ 人件費は経済成長に伴う、労働力需要の増加により上昇傾向

主要施策

- ・ グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
- ・ アジア統括会社によるアジア地域の戦略策定・実施・管理
- ・ 市場と製品群に応じた生産拠点の最適化

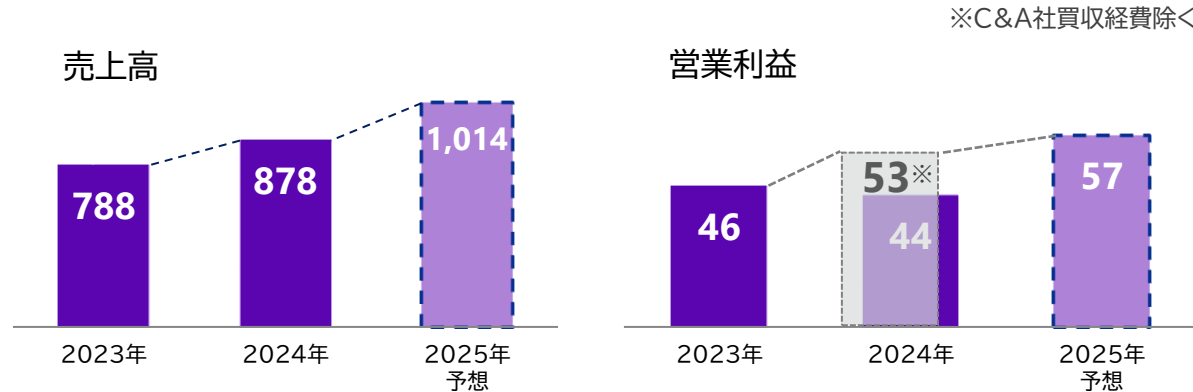
トピックス ベトナム パッケージ用インキ生産設備増強

ベトナム北部のハノイ・バクニン工場内に新規グラビア製造棟が2024年稼働。生産能力の強化、南部拠点ホーチミンからの輸送コスト削減、北部のお客様へのタイムリーな供給が可能となり、さらなる販売強化につなげていきます。



オープニングセレモニー

売上高・営業利益（単位：億円）



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	203	224	219	230
2023年	187	196	205	200

営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	13	13	15	1
2023年	11	13	13	8

2024年度 増減要因

営業利益 ▲2 億円

- ⊕ パッケージ用インキをメインとした各国での拡販と需要増
- ⊕ メタルインキの需要回復

- ⊖ インフレに伴う賃金上昇による人件費増加
- ⊖ 顧客との販売単価の見直し
- ⊖ M&Aに係る一時コスト(今期のみ)

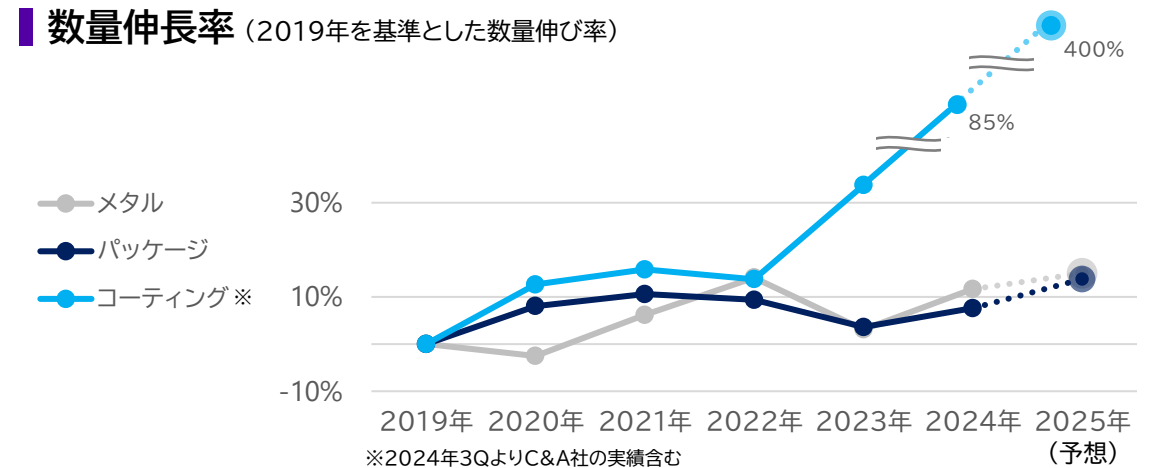
2025年度 増減要因予想

営業利益 +13 億円

- ⊕ パッケージ用インキをメインとした各国での拡販と需要増
- ⊕ 原材料価格の低位安定継続

- ⊖ インフレに伴う賃金上昇による人件費増加
- ⊖ ブラジル新工場の減価償却費負担

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



外部環境認識

- ・ パッケージ、メタル需要堅調
- ・ 原材料費は昨年後半から価格低位安定継続
- ・ 人件費はインフレで上昇傾向継続

主要施策

- ・ パッケージ用は環境配慮型製品の拡販
- ・ メタルは北米でのシェア維持、南米での拡販
- ・ 買収したコーティング剤事業が通期で業績に寄与
- ・ ブラジル新工場完成を機に国内および近隣国への拡販強化

トピックス 北米の大手コーティング剤メーカーを買収

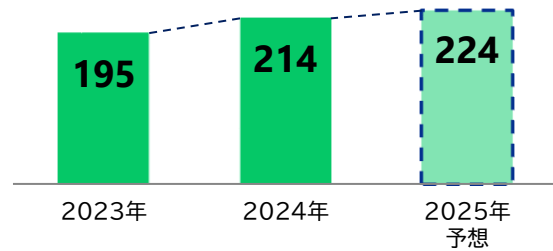
2024年11月にCoatings & Adhesives Corporation (C&A)を買収。C&Aは35年以上のコーティングソリューションの専門知識を有し、優れた実績、サービス、品質を誇ります。この提携により、製品力向上、生産の効率化、営業ノウハウの共有により、新たな可能性を創造し、パッケージ市場でのさらなる拡大を目指します。



C&A社

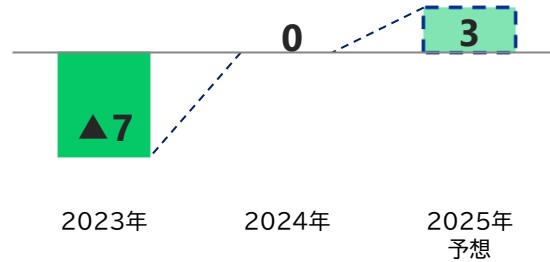
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	55	56	53	49
2023年	46	48	51	48

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	2	0	0	▲1
2023年	▲1	▲2	▲1	▲2

2024年度 増減要因

営業利益 +7 億円

- ⊕ パッケージ用インキをメインとした各国での拡販と需要増
- ⊕ 原材料価格の低位安定

- ⊖ 人員増による人件費増加
- ⊖ 顧客との販売単価の見直し

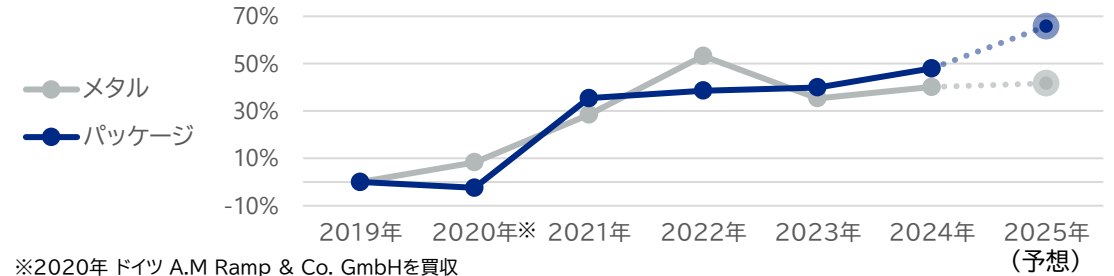
2025年度 増減要因予想

営業利益 +3 億円

- ⊕ パッケージ用インキをメインとした各国での拡販と需要増
- ⊕ 原材料価格の低位安定

- ⊖ 賃金上昇などコスト増

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



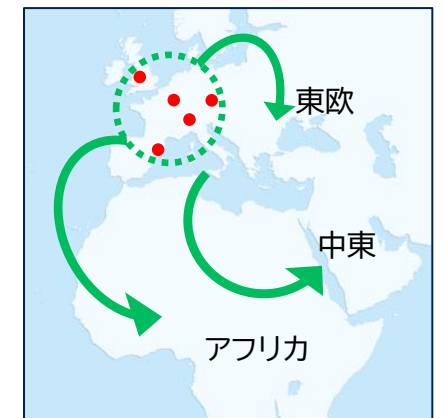
※2020年 ドイツ A.M Ramp & Co. GmbHを買収

外部環境認識

- ・ 欧州全体：経済不調による需要低迷、地政学リスクによるユーティリティコストの増加や原材料コスト上昇懸念
- ・ 中東・アフリカ地域：経済成長に伴うパッケージ、メタルインキ市場の拡大

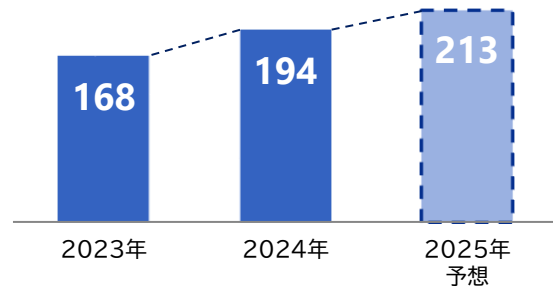
主要施策

- ・ パッケージ用インキ：環境配慮型製品拡販、中東・アフリカ向けの拡販
- ・ サステナビリティ製品の販売促進
- ・ 販売戦略に基づいた各拠点における生産品目の見直し
- ・ 環境規制の情報収集、対応製品の開発、水平展開



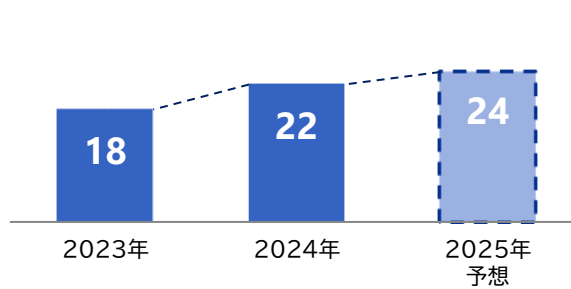
売上高・営業利益 (単位:億円)

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	44	51	49	48
2023年	41	40	41	44

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2024年	6	5	5	5
2023年	5	4	4	4

2024年度 増減要因

営業利益 +4 億円

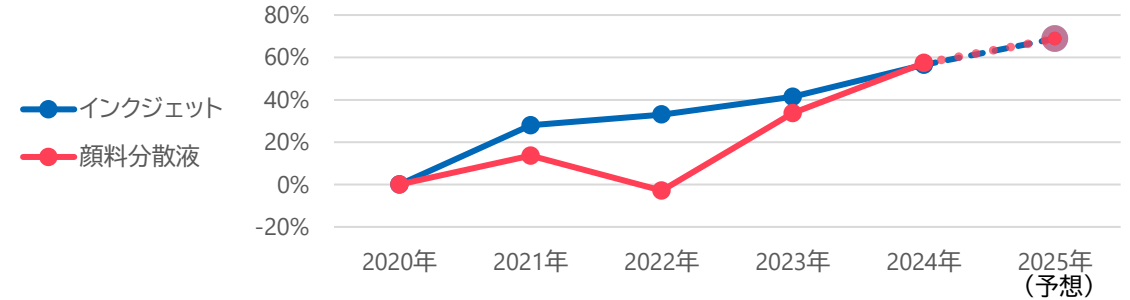
- ⊕
 - ・ 海外を中心にインクジェット販売好調
 - ・ カラーフィルタ用顔料分散液販売好調
 - ・ 新規顧客開拓

2025年度 増減要因予想

営業利益 +2 億円

- ⊕
 - ・ 衣食住分野でインクジェット販売拡大
 - ・ カラーフィルタ用顔料分散液販売拡大
- ⊖
 - ・ インフレに伴うユーティリティコストや人件費増
 - ・ 販売品目構成変化

数量伸長率 (2020年を基準とした数量伸び率)



外部環境認識

- ・ 欧米での生産効率重視、環境保護観点から印刷版や洗浄後の排水処理が不要になるインクジェット印刷の導入増加
- ・ アパレルでは環境保護観点から大量生産のスクリーン捺染から小ロット多品種対応のインクジェット印刷への切り替え進む
- ・ パネルディスプレイ市場は価格変動が予想されるが需要は堅調の見通し

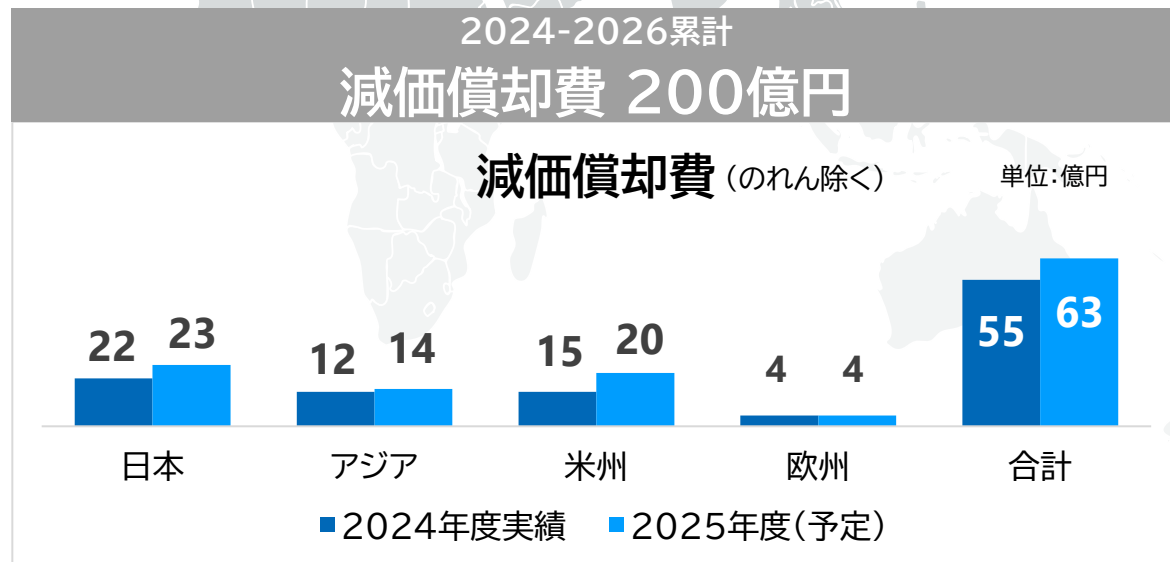
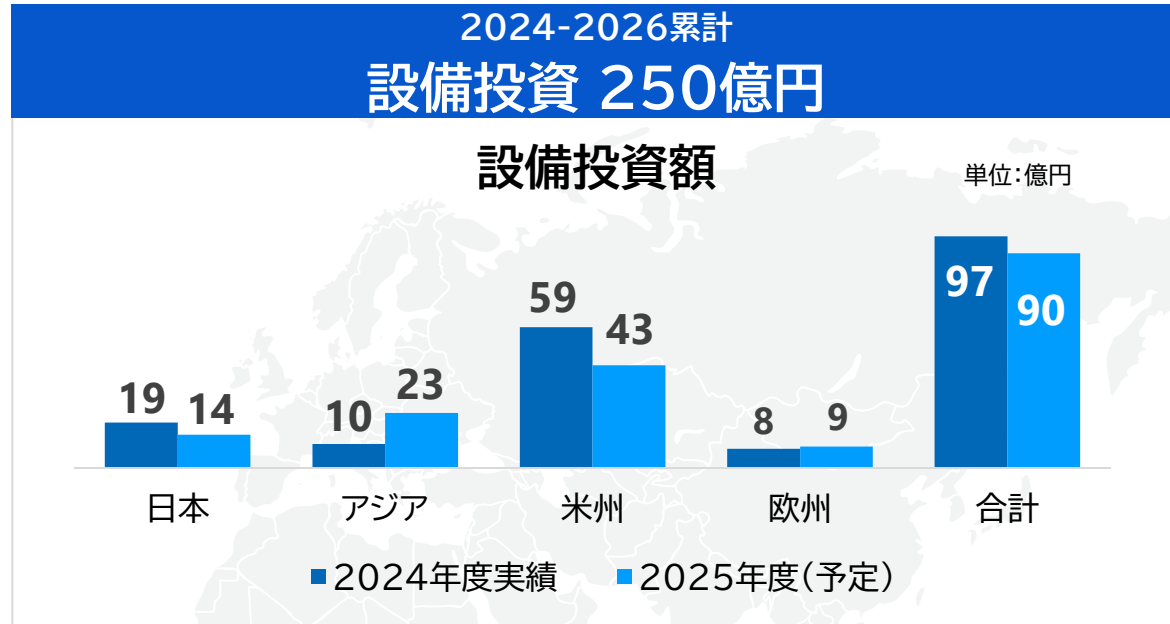
主要施策

- ・ インクジェットインキの衣食住分野でのさらなる拡販
- ・ 高品質なカラーフィルタ用顔料分散液など画像表示材料の拡販

インクジェット市場の拡大

- ・ 技術の進化
 - ➡ 高速印字、高精細、曲面・立体物への印刷
- ・ コスト削減と環境負荷低減
 - ➡ 印刷版不要、省エネ、廃液・排水の削減
- ・ 多様な用途への適応
- ・ 小ロット、多品種への対応

衣	<ul style="list-style-type: none"> ・ シャツなどのアパレル ・ バッグ ・ カーテンなどのテキスタイル など
食	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラベルやシール ・ フィルムなどの包装材 ・ 医薬品 など
住	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外壁や床材などのセラミックタイル ・ ガラス、木材、壁紙、鋼板 など



2024-2026累計 戦略的投資 150億円

投資事例

- **アメリカ**
 - ・ **コーティング剤メーカー C&A社を買収 80億円**
 - ・ AssetWacthへの出資
(生産設備の予知保全ソリューション ※北米4工場へ導入)
 - ・ Oden Technologiesへの出資
(製造企業向けAI搭載分析プロバイダー)
- **日本**
 - ・ **サカタブランドソリューションズ(株)の設立**
 - ・ (株)VOBLEED社へ出資
(廃棄卵殻を利用した天然抗菌剤入りプラスチック素材)

主な設備投資内容

2024年度	今後の計画
日本 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新ERP基幹システム導入 ・ 大阪工場リニューアル 	日本 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪本社移転 (2025年4月末頃予定)
アジア <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピン新工場建設関係 ・ 上海 顔料分散液設備増設 	アジア <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピン新工場(2025年1Q完工) ・ 製造設備増設(ベトナム、タイ / 2025年)
米州 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北米新工場建設関係 ・ ブラジル新工場建設関係 	米州 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北米新工場建設関係(2027年) ・ ブラジル新工場建設(2025年4月完工)

資本政策と株主還元

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

事業収益力強化・成長戦略

人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域で、需要増加が続く食品を中心としたパッケージ分野でのグローバル連結経営促進

- ・グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
- ・サステナビリティや機能性向上につながる製品展開の拡充
- ・地域連携による購買・生産・物流の効率化

新規事業の創出

- ・エレクトロニクス&エネルギー、バイオベース・脱石化燃料、ヘルスケアの3分野をターゲット

適切なプライシング戦略

- ・原材料を始めとしたコスト変動に機動的に対応

人的資本の最大活用化

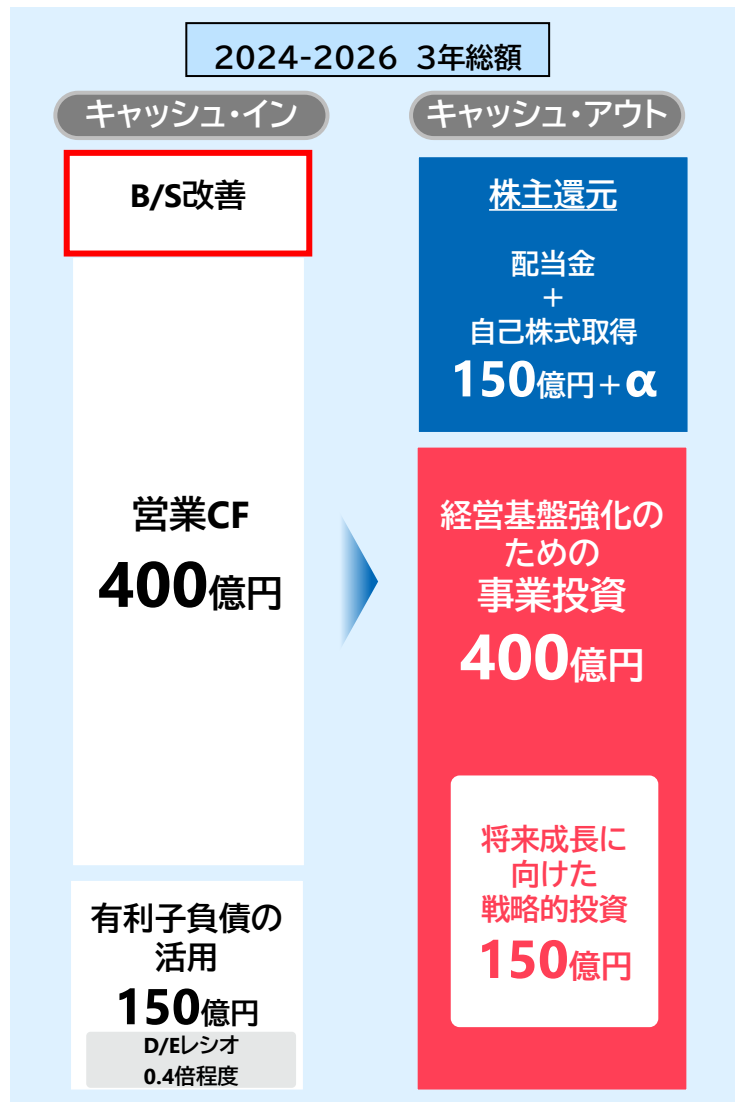
- ・持続的な成長と中長期的な価値を創出する「人財」を育成し、高成長・高収益が期待できる事業に重点的に再配分

最適資本構成

政策保有株式のさらなる縮減

保有資産の圧縮

- ・情報メディア事業の生産設備統廃合、販売・物流拠点の集約
→ 滋賀工場への生産集約、羽生工場設備廃却など



株主還元

株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目標

2026年度までに総還元性向 50%以上
または DOE 2.5%のいずれか高い方

・3期連続増配（'23年35円→'24年70円→'25年予想90円）

事業投資

設備投資

既存事業成長分野への積極投資

- ・パッケージ用インキ分野、機能性コーティング分野
- ・産業用インクジェットインキ分野、次世代画像表示材料分野

戦略的投資

当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せるM&Aや新規ビジネス、研究開発への投資

- ・新規事業：サカタブランドソリューションズ設立（2024.05）
- ・M&A：コーティング剤メーカーの米国C&A社買収（2024.11）

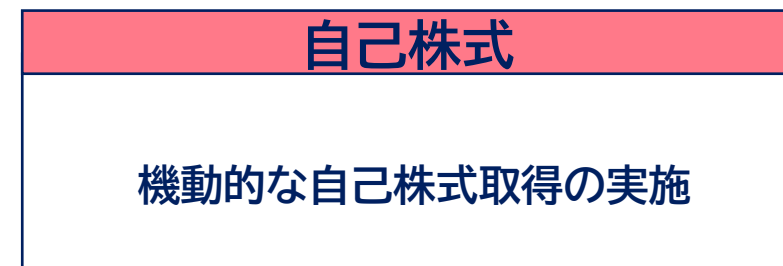
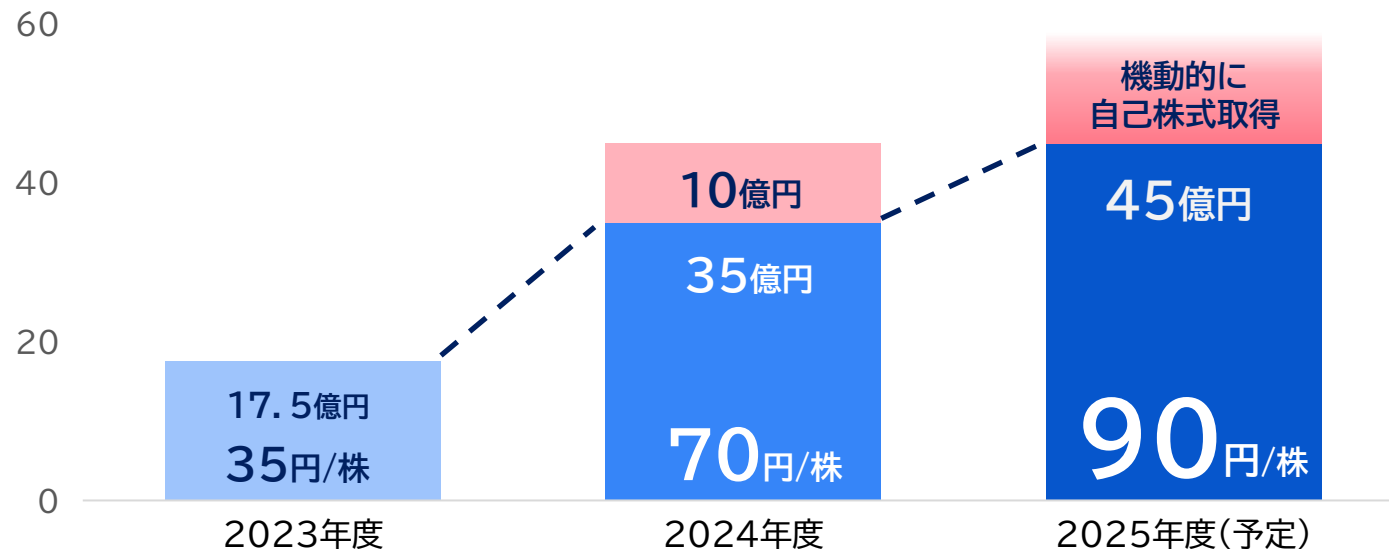
株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目 標

総還元性向50%以上又はDOE(株主資本配当率)2.5%のいずれか高い方を目指す

(単位:億円) ■ 年間配当 ■ 自己株式取得



年間配当	
2024年度	2025年度予定
70 円/株	90 円/株
2023年度比 2倍	2023年度比 約2.5倍

配当性向	23.5%	38.8%	41.3% ※1
総還元性向	23.5%	49.8%	—
純利益(億円)	74	90	108 ※2
営業CF(億円)	153	89	—


※1 2025年度見通しに基づく見込み値 ※2 2025年度予想


SAKATA INX...

Visual Communication Technology

お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp

Appendix

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

(2025年2月更新)

サカタインクス株式会社

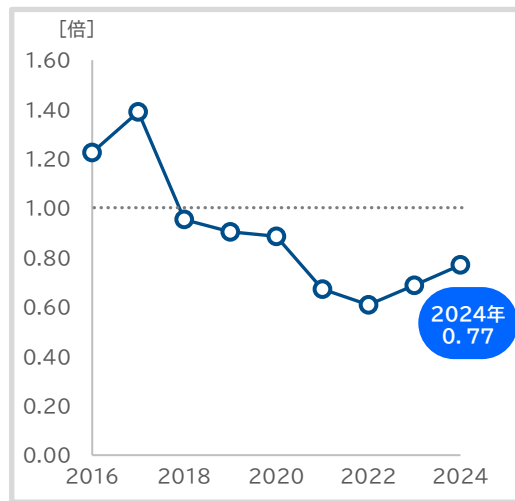
2025年2月14日

東証プライム | 証券コード:4633

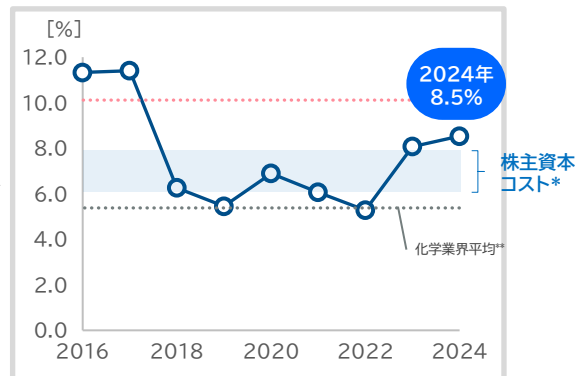
— 現状認識

■ PBR・ROEの分析

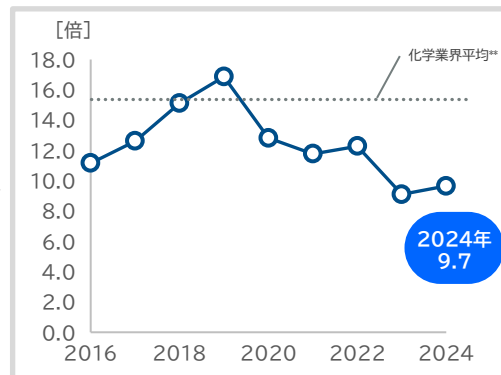
PBR



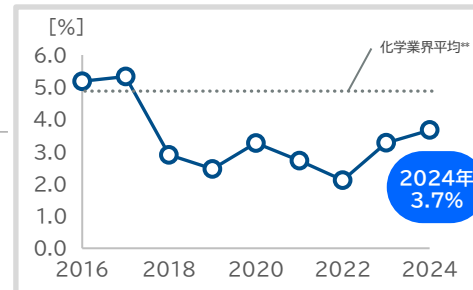
ROE → 当社目標10%以上



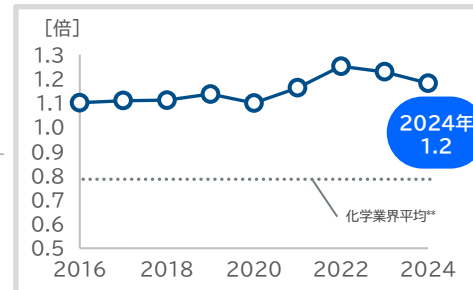
PER



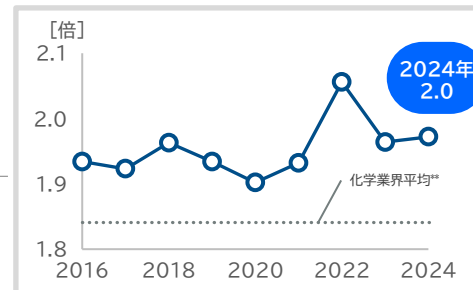
売上高当期純利益率(収益性)



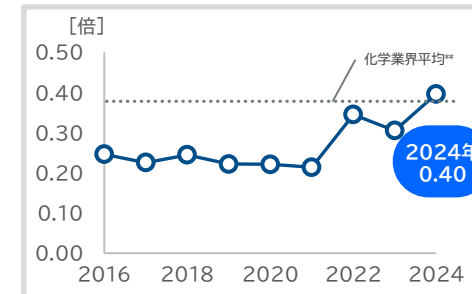
総資産回転率(効率性)



財務レバレッジ(負債活用度)



D/Eレシオ



** 2023年12月時点

分析

- ROEは復調傾向にあるものの、依然として株主の期待に十分に答えられていない
- 収益率向上と財務レバレッジ最適化を中心とする施策を推進し、ROE10%以上の実現を目指す
- 中長期の成長戦略の着実な実行とその浸透が重要課題と認識
- 販売数量の増加とインキコストの削減などにより収益率は改善。事業ポートフォリオの最適化を行い、さらなる収益率向上を目指す
- 非事業性資産の圧縮による資本効率の改善が必要
- 財務レバレッジに対しD/Eレシオが低いことから、資本構成の見直しが必要

■ 株主資本コスト

CAPMより算出*

$$\text{リスクフリーレート} + \beta \times \text{市場リスクプレミアム} = \text{株主資本コスト}$$

6~8%

— 企業価値の向上に向けて

企業価値を向上させるために

$$\begin{array}{c}
 \text{PBR} \\
 \text{企業価値の向上}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 \text{資本収益性の向上(現在)}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{PER} \\
 \text{持続的成長の追求(将来)}
 \end{array}$$

企業価値向上に向けた方針 1 2 3 4

資本収益性の向上

持続的成長の追求

1 収益力強化・成長戦略

長期ビジョン・中期経営計画
の目標達成

事業収益力の強化

新規事業の創出

2 財務・資本戦略

財務の健全性・成長投資・
株主還元のバランス

事業投資

株主還元

最適資本構成

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の
実現への貢献

サステナビリティ経営の
実践

4 IRの強化

成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの
対話の充実

情報開示の拡充

取り組み施策

1 収益力強化・成長戦略

2 財務・資本戦略

事業収益力強化・成長戦略

人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域で、需要増加が続く食品を中心としたパッケージ分野でのグローバル連結経営促進

- ・グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
- ・サステナビリティや機能性向上につながる製品展開の拡充
- ・地域連携による購買・生産・物流の効率化

新規事業の創出

- ・エレクトロニクス&エネルギー、バイオベース・脱石化燃料、ヘルスケアの3分野をターゲット

適切なプライシング戦略

- ・原材料を始めとしたコスト変動に機動的に対応

人的資本の最大活用化

- ・持続的な成長と中長期的な価値を創出する「人財」を育成し、高成長・高収益が期待できる事業に重点的に再配分

最適資本構成

政策保有株式のさらなる縮減

保有資産の圧縮

- ・情報メディア事業の生産設備統廃合、販売・物流拠点の集約
→ 滋賀工場への生産集約、羽生工場設備廃却など

2024-2026 3年総額

キャッシュ・イン

B/S改善

営業CF
400億円

有利子負債の活用
150億円
D/Eレシオ
0.4倍程度

キャッシュ・アウト

株主還元

配当金
+
自己株式取得
150億円+α

経営基盤強化のための
事業投資
400億円

将来成長に向けた
戦略的投資
150億円

株主還元

株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目標

2026年度までに総還元性向 50%以上
または DOE 2.5%のいずれか高い方

・3期連続増配('23年35円→'24年70円→'25年予想90円)

事業投資

設備投資

既存事業成長分野への積極投資

- ・パッケージ用インキ分野、機能性コーティング分野
- ・産業用インクジェットインキ分野、次世代画像表示材料分野

戦略的投資

当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せる
M&Aや新規ビジネス、研究開発への投資

- ・新規事業：サカタブランドソリューションズ設立(2024.05)
- ・M&A：コーティング剤メーカーの米国C&A社買収(2024.11)

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の実現への貢献

サステナビリティ経営の実践

環境

2023年度CO₂排出量
28.7%削減
(2013年度比 単体数値)

連結では2034年度に58.8%削減(2022年度比)する目標を設定し、国内外の工場において、太陽光パネルの増設や新規導入を推進

ガバナンス

独立社外役員会の設置

独立した立場から、取締役会の実効性向上に向け、コーポレート・ガバナンスに関する情報交換や自由な議論を行い、取締役会へ提言する任意の諮問機関

人的資本

持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は「**人財**」

職能基準、年功的要素を廃止した社員人事制度への移行

社員のキャリア自律に向けた制度の導入

「**社員向け株式交付信託制度**」の導入

「**社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度**」の導入

経営参画意識の向上、組織全体の活性化、社員エンゲージメント強化を図ることを目的とした制度の導入

外部評価

「FTSE Blossom Japan Index」
構成銘柄への**初選定**



FTSE Blossom
Japan Index

CDP「気候変動」、「水セキュリティ」
スコアレポートで**B評価**を取得



4 IRの強化

ステークホルダーとの成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの対話の充実

事業進捗の確認

- ・各セグメントの実績と見込み(数量増減・要因別増減)
- ・原材料価格を始めとしたコスト動向と価格改定効果
- ・為替影響
- ・設備投資内容と減価償却費 など

将来性への理解

- ・長期ビジョンや中計の戦略と進捗状況
- ・新規事業の進捗やM&Aの検討状況
- ・他社や現地ローカルメーカーとの競争優位性
- ・環境配慮型製品やサステナブル製品の展開状況 など

資本政策

- ・ROE10%目標の達成に向けた戦略
- ・B/Sの考え方
- ・政策保有株、持ち合い株の解消について
- ・事業収益力の強化や不採算事業の今後について など

株主還元

- ・株主還元方針の考え方
- ・配当水準、自己株取得について など

情報開示の拡充

フィードバック

- ・取締役会において、担当役員から定期的に対話の内容をフィードバック
- ・代表取締役や担当役員には、IR部門より関心事項を随時報告
- ・関連部署に対しては、プロジェクト会議を通じてIR部門より概況を説明し議論

フィードバック後経営反映事項

- ・IR関連における全社横断プロジェクト体制の構築
- ・株主、投資家向けメッセージの明確化
- ・取締役における譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・一般社員向け株式交付信託制度の導入

株主・投資家との対話拡充

- 統合報告書、各種IR資料
 - ・財務情報や経営戦略、サステナビリティ情報の積極的な開示、英文の同時開示
- 機関投資家面談
 - ・決算説明会后、代表取締役社長や専務が出席した面談実施
 - ・機関投資家との面談数拡充（2022/46件、2023/82件、2024/162件）
- 個人投資家向け
 - ・会社説明会や施設見学会などの企画、開催

本資料に記載されている将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しております。従って、本資料の情報は断りなく変更されるものである点をご了承願います。

<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp

OpSec Security社のソリューションとサービスの日本独占販売代理店 サカタブランドソリューションズ株式会社



設立 : 2024年5月
 代表者 : 小池輝男
 資本金 : 5,000万円
 (サカタインクス株式会社100%出資会社)
 所在地 : 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
 事業内容 : OpSec Security社ブランドプロテクション製品の販売・サービスの提供

**全方位で包括的なブランドプロテクションにより
消費者の安全とお客様に高度なセキュリティと信頼性を提供**

企業の課題	模倣品対策	平行輸入対策	著作権/商標権侵害対策	ブランド棄損、売上損失対策	コンテンツ侵害対策
プロダクト & ソリューション	製品認証プロダクト		デジタルソリューション		オンラインブランド プロテクション
	ブランド正規品の認証	サプライチェーン管理 トレーサビリティ	オンラインブランド プロテクション		
	セキュリティフィルム/ラベル	カスタマーエンゲージメント	フィッシング対策		
	政府へのソリューション	ライセンス管理 プラットフォーム	海賊版対策		

— 参考：事業内容（主な取扱製品）

印刷インキ事業

パッケージ用インキ

フィルムパッケージ用インキ



紙パッケージ用インキ



金属(アルミ)缶用
メタルインキ



情報メディア用インキ

新聞印刷用インキ



商業オフセット印刷用インキ



機能性
コーティング剤

さまざまな機能を
持たせた
各種コーティング剤



機能性材料事業

デジタル記録・表示材料

産業用インクジェットインキ



カラーフィルタ用顔料分散液



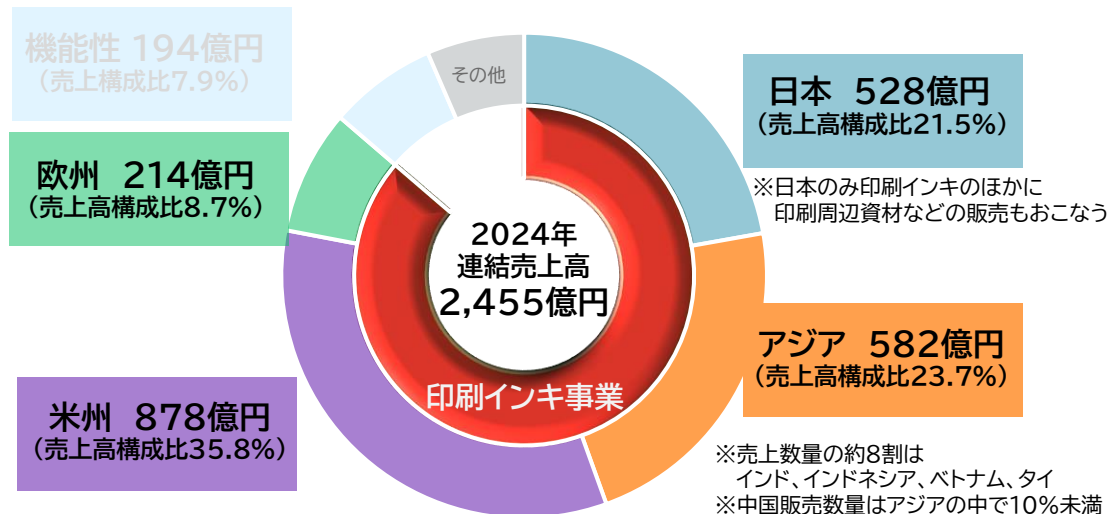
カラートナー



— 参考：事業内容（セグメント別内訳）

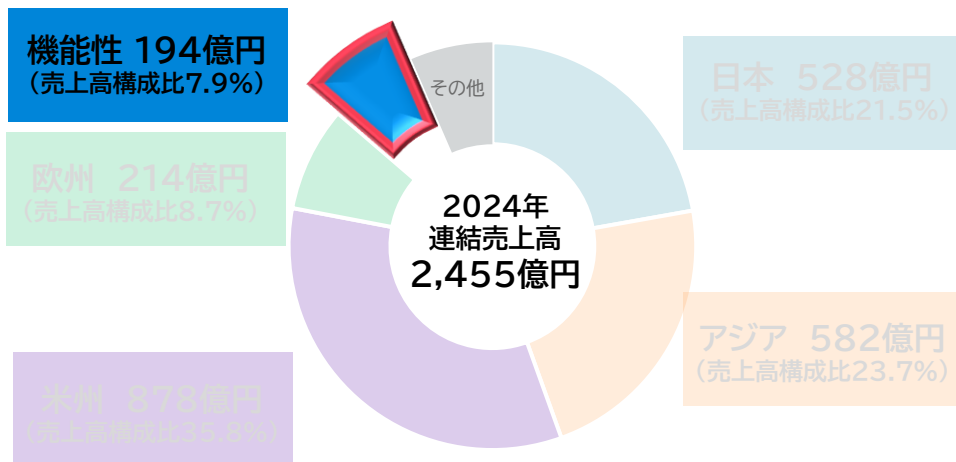
印刷インキ事業

連結売上における印刷インキ事業の割合：8割超



製品・用途		販売地域
パッケージ用インキ 印刷インキ事業における 販売数量割合 約80%	フィルム・紙パッケージ用途	日本 アジア 米州 欧州
	金属(アルミ)缶 メタル用途	アジア 米州 欧州
情報メディア用インキ 販売数量割合 約10%	新聞・商業用途	先進国 アジア
その他インキ	—	—

機能性材料



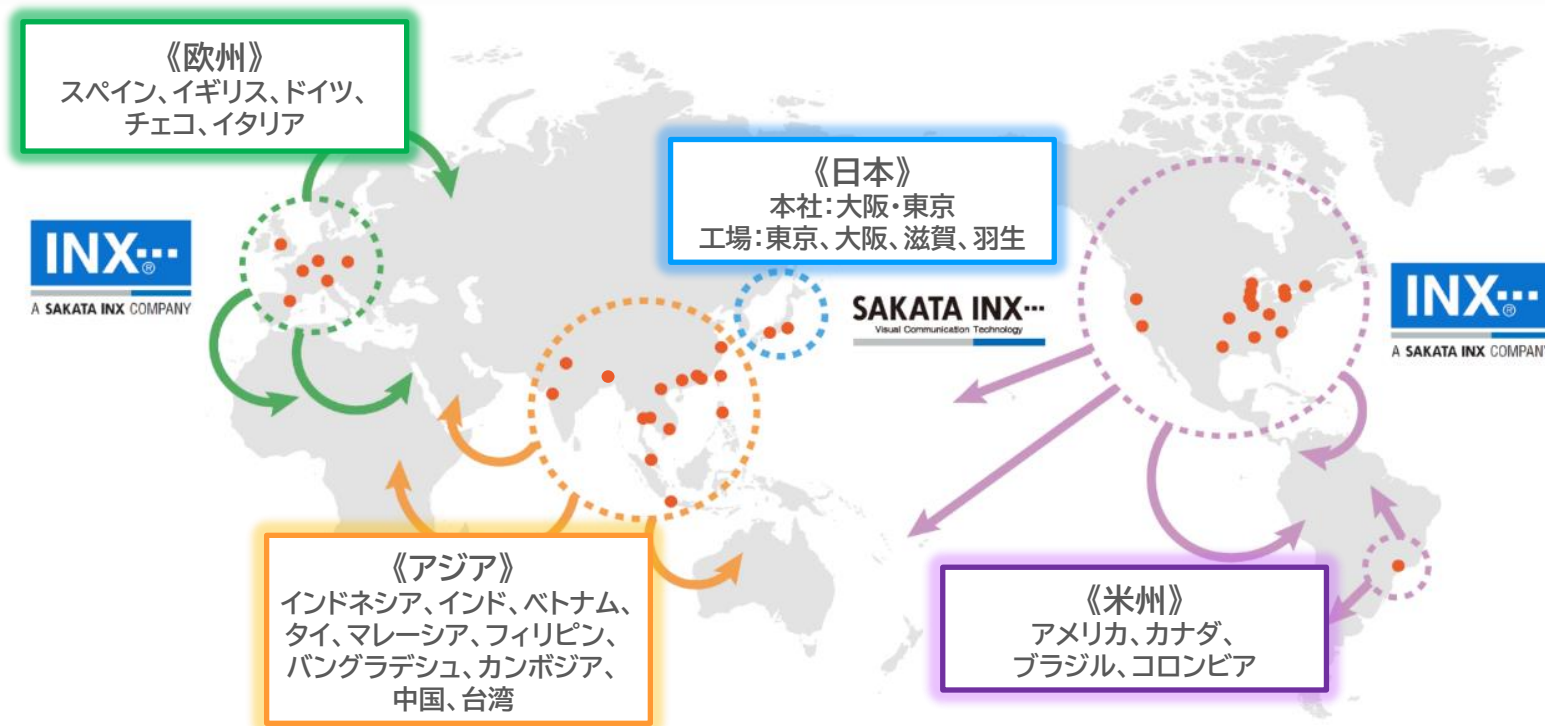
製品・用途		販売地域
インクジェットインキ	・サイングラフィック ・パッケージ ・金属缶 ・ラベル ・テキスタイル ・建材 ・トランザクション など	全世界
顔料分散液	・画像表示材料 ・センサー など	
トナー	・複合機 ・レーザープリンター	

※売上構成比は調整後消去前の数値

主な海外現地法人設立年

- 1960年 海外初の駐在所をフィリピンに開設
- 1979年 海外初のインキ生産拠点を台湾に設立
- 1987年 スペイン
- 1988年 北米
- 1989年 インドネシア
- 1992年 イギリス、フィリピン
- 1995年 インド、中国
- 2003年 ベトナム
- 2016年 ブラジル
- 2020年 ドイツ
- 2021年 バングラデシュ

世界の20を超える国と地域に拠点をもち、
中東、アフリカ、中南米などの未進出地域にも輸出し、世界60カ国以上へ展開



スペイン



イギリス



インド



インドネシア



ベトナム



滋賀工場

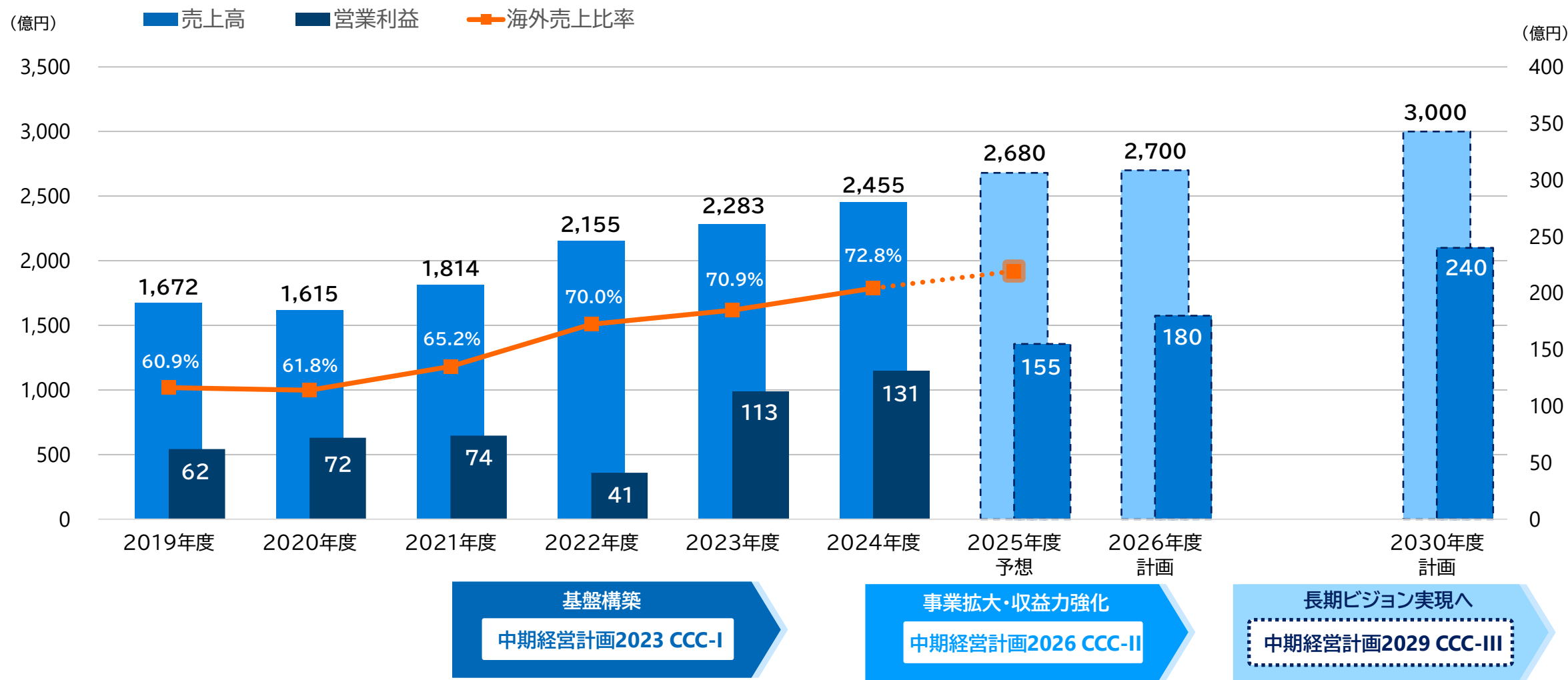


アメリカ・シカゴ



アメリカ・オハイオ

— 参考：業績推移





SAKATA INX...

Visual Communication Technology

お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp